

## 子育てエコホーム支援事業に関する事務事業を実施する者の審査結果について

令和5年12月12日

質の高い住宅ストック形成に関する省エネ住宅への支援を実施するための  
事務事業者の募集要領等決定及び応募書類等審査のための評価委員会

応募事業者：株式会社博報堂  
大日本印刷株式会社

採択事業者の名称：株式会社博報堂  
採択事業者の提案事務費：11,488,000 千円

### 総合評価

総合的に高い評価を取得しており、総じて優れた提案であると言える。

本事業の政策的意義や目的をよく理解した上で、政府が公表する令和5年度補正予算により実施する「子育てエコホーム支援事業」の政府の公表資料及び令和4年度補正予算により実施した「こどもエコすまいる支援事業」の登録事業者へのヒアリングを通じて、運用上の課題を整理し、具体的な対応策の提案を行っている。

また、オンライン申請に不慣れな事業者への配慮を含め、消費者及び事業者双方にとって分かり易いウェブサイトの構築や、きめ細やかな広報、セキュリティ・不正対応等について適切かつ具体的な方法が示された提案となっている。

以上のことから、適正な業務の実施が期待できる。

上記の理由により、株式会社博報堂の提案書を採択します。

### <委員属性>

学識経験者（住宅分野）、消費者団体関係者、監査法人関係者、弁護士

※ 委員属性の名称の順であり、下記のA～Dの順と対応しない。

### 採択事業者の審査点数

株式会社 博報堂	審査基準※												合計点
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
委員 A	10	8	10	10	10	4	10	4	5	4	8	6	89
委員 B	8	8	10	6	8	4	8	4	4	4	8	10	82
委員 C	10	8	8	8	8	4	8	4	4	4	8	8	82
委員 D	8	8	8	4	6	4	6	2	4	3	6	8	67
平均点	9	8	9	7	8	4	8	3.5	4.25	3.75	7.5	8	80

※ 審査基準は別紙に掲げる表のとおり

別紙

審査項目	審査基準(配点)
1	事業実施にあたっての課題を正しく認識し、事業の目的及び趣旨を理解しているか。また、課題の解決方策の提案が適切なものとなっているか。(10)
2	業務全体の実施フロー・業務スケジュールが現実的で、かつ、早期に申請受付を開始できる事業計画となっていることについて、根拠とともに説明された提案となっているか。(10)
3	オンライン申請に不慣れな事業者への配慮も含め、事業のウェブサイトや制度概要・申請様式・マニュアル等を分かり易く、使い易いものとすることに留意した提案となっているか。(10)
4	申請受付・審査方法について、本事業の特性を踏まえた具体的な留意点・対応を十分に想定したうえで、適切かつ効率的な実施が確保される提案となっているか。また、災害発生時や感染症発生時等不測の事態があった場合でも、安定的な運用が確保される体制が確保されているか。(10)
5	事業実施中に申請者等への周知が必要となった事項について、随時、迅速かつ適切に周知する方法が提案されているか。特に、申請者に早期の申請を促すための対応、期限前に申請が予算上限に達した場合に混乱を生じさせないための対応が適切に講じられた提案となっているか。(10)
6	対象建材等の募集・登録等の方法は、本事業の登録要件を踏まえて、広範な製品を円滑かつ効率的に登録可能な提案となっているか。(5)
7	補助金の申請受付・交付決定・管理等について、大量の申請が短時間で集中する可能性があることや、他事業とワンストップで申請を受け付けること等の本事業の特性を踏まえて、安定的な運用が確保されるシステム構築を行うことができるか。また、事業の実施状況について、迅速かつ的確に集計・分析を行うとともに、適切な事業の効果検証が可能な提案となっているか。(10)
8	コールセンターの体制及び運営方法は、事業者等からの問い合わせ等に対し、適切に対応できる提案となっているか。また、問い合わせの内容が、運用方法等の改善に活かされる体制となっているか。さらに、災害発生時や感染症発生時等不測の事態があった場合でも、安定的な運用が確保される体制が確保されているか。(5)
9	申請者の不正行為を防止する体制及び運営方法は、本事業の特性や申請手続を踏まえて、適切かつ効率的なものとなっているか。また、サイバーセキュリティ対策を含む個人情報保護を行うための体制及び運営方法は十分なものとなっているか。(5)
10	外部監査の体制が有効な指導・監督を行うために十分なものとなっているか。(5)
11	申請者の利便性を向上させる観点から、3省連携事業の事務事業者と連携して、ワンストップで申請受付等を行うための体制整備を主導できる提案となっているか。(10)
12	事業実施に必要な事務費は、根拠とともに適正に計上されているか。また、事務費を抑制するための効果的な工夫や、事務費の支出を適正に管理するために必要な、明確で妥当な事務費の執行に係るルール・管理体制が提案されているか。(10)